

中小企業診断士の視点

第35回 小規模製造業の事業承継と第二創業



中小企業診断士 高橋 慎一
一社) 埼玉県中小企業診断協会

経済産業省によると、2025年時点で後継者が見つからない企業は127万社、その内、小規模製造業（従業員20人以下）は33万社にも及び、このままでは180万人の雇用が失われると推計されています。小規模製造業の事業承継問題は喫緊の課題となっています。政府としては、税制措置、補助金交付、事業引継ぎセンターの全国整備等により支援の輪を広げ、商工会や地域金融機関も訪問、相談業務に動き出しています。民間では、小規模事業者を対象とするM&A（合併、買収）仲介業者が300社を超え、この5年間で第三者が後継者不在の会社を承継するケースが40%程度まで増えてきています。また、シニア世代や30～40代の個人起業家が、小売り、飲食、サービス業等の承継を担うケースも出始め、社会的にも認識され始めています。

小規模製造業の中には、環境変化に適合できず廃業するケースや、後継者候補への承継準備が停滞し業績が低迷しているケースも見受けられます。事業承継に手を打たないまま社長の高齢化が進み、経営が保守化し、業績の低迷、廃業へと追い込まれ、雇用の喪失、地域経済の衰退へとつながっていきます。

そこで、小規模製造業においても、事業承継を契機とした第2の成長である第二創業を目指すことが重要となります。例えば、実家に戻ってきたご子息に現状の仕事を覚えさせるとともに取引先との関係維持も図り、ビジネスモデルの変革（組立業から加工業へ、大手の下請けから一般消費者向けへ等）に取り組むケースもあります。さらに、個人起業家が買収を契機に既存事業の強みや機会を再評価し、ブランドの再構築、海外展開等により業績を改善させ、社屋を新築し若手技術者を採用できるようになったというケースもあります。

しかし、社長は毎日の業務に追われ、承継に当たって何をすべきか、しなければならぬか整理が進まない状況にあります。また、従業員や取引先は社長との人間関係でつながっているところもあるため、新たな信頼関係を構築し、承継者が新たなビジネスモデルの展開を果たすためには、5年～10年という長い時間がかかるようです。

今日、小規模製造業の事業承継は待ったなしの状況ですが、事業承継を短期間でスムーズに進めるため、中小企業診断士は、社長のこだわりや想いに沿いながらも本音を引き出し、問題点や課題の見える化を促し、知的資産を含む事業価値を明確化していく立場として期待されています。また、承継者に対しても前社長の想いへの理解を促しつつ、第二創業を支援する立場として、さらには、法務や税務の専門家へ橋渡しをする立場としても期待されています。

【問い合わせ先】

埼玉県中小企業診断協会

ホームページ：<http://sai-smeca.com/>

電話：048-762-3350

Eメール：rmcsai@nifty.com